

# 始良市人口ビジョンの検証

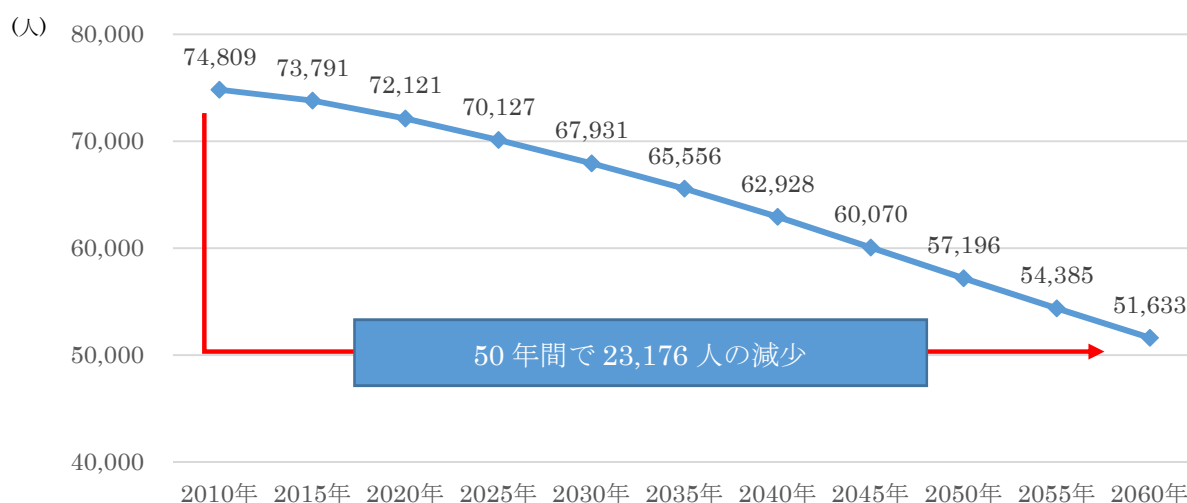
## 2015～2018 の人口動態

- ・始良市人口ビジョンについて
- ・始良市人口の推移について
- ・始良市人口ビジョンの検証について
- ・総括

## 始良市人口ビジョン(平成 28 年 2 月策定)について

始良市総合戦略の策定に向けた基礎資料と位置づけて策定した「始良市人口ビジョン」は、国の長期ビジョンの期間である 2060 年までを対象期間として、国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>(以下「社人研」という。)が平成 24 年 1 月に推計した将来人口推計を基礎数値として、出生数や転入者の増加に資する各種施策の展開による政策誘導効果を見込み策定しています。

### ◆社人研推計による将来人口の推移



### ◆始良市人口ビジョンによる将来人口の推移

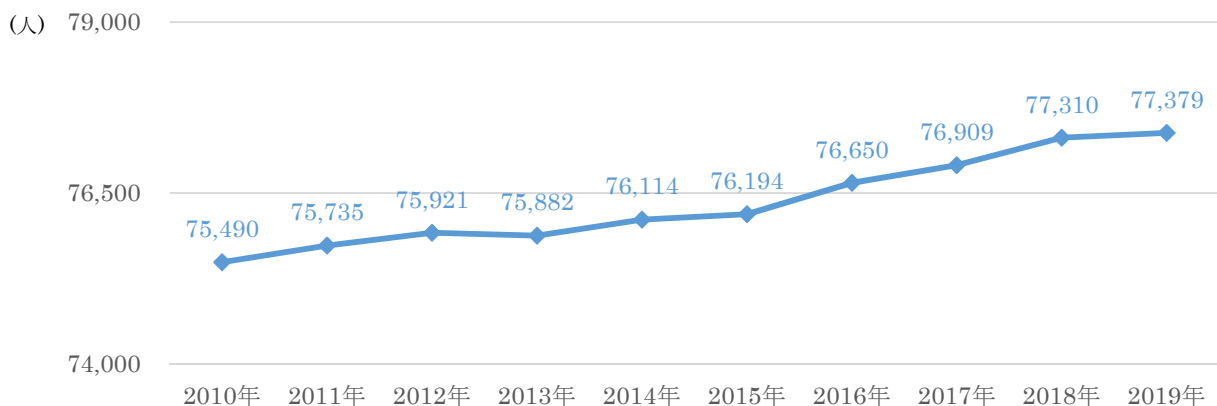


※いずれの推計も 2010(平成 22)年国勢調査を基準としていることから、各年 10 月 1 日時点推計となる。

<sup>1</sup>国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に設置されている国立の研究機関で、人口問題、社会保障について調査研究している。

## 始良市人口の推移について(実績値)

### ◆住民基本台帳登録者数の推移



※各年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録者数(2019 年は 5 月 1 日現在)

### ◆人口動態<sup>2</sup>の推移

(人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
出生数	617	626	677	632	638	656	665	617	678
死亡数	839	811	855	855	876	931	928	874	908
自然増減 <sup>3</sup>	▲222	▲185	▲178	▲223	▲238	▲257	▲263	▲257	▲230
転入数	3,818	3,569	3,644	3,735	3,754	3,665	3,796	4,047	3,995
転出数	3,304	3,216	3,436	3,445	3,243	3,366	3,202	3,436	3,386
社会増減 <sup>4</sup>	514	353	208	290	511	299	594	611	609
実質増減	292	168	30	67	273	42	331	354	379

※各年の 1 月～12 月の間に届出のあった出生数等の集計

住民基本台帳登録者数(以下「住基人口」という。)においては、2013(平成 25)年の一時期に多少減少しているものの、全体としては増加傾向が続いている。また、人口増減の要因となる人口動態においては、出生者数の大きな増減は無いものの、死亡者数が増加していることから、自然動態はマイナスが増加している。一方、社会増減においては、転入者数の増加があったため、2016(平成 28)年以降の人口増加に大きく影響している。

<sup>2</sup> 人口動態：自然動態(自然増減)と社会動態(社会増減)を合計した人口の動き

<sup>3</sup> 自然増減：その年の出生者数から死亡者数を除いた数

<sup>4</sup> 社会増減：その年に市外からの転入者数から市外への転出者数を除いた数

## 始良市人口ビジョンの検証について

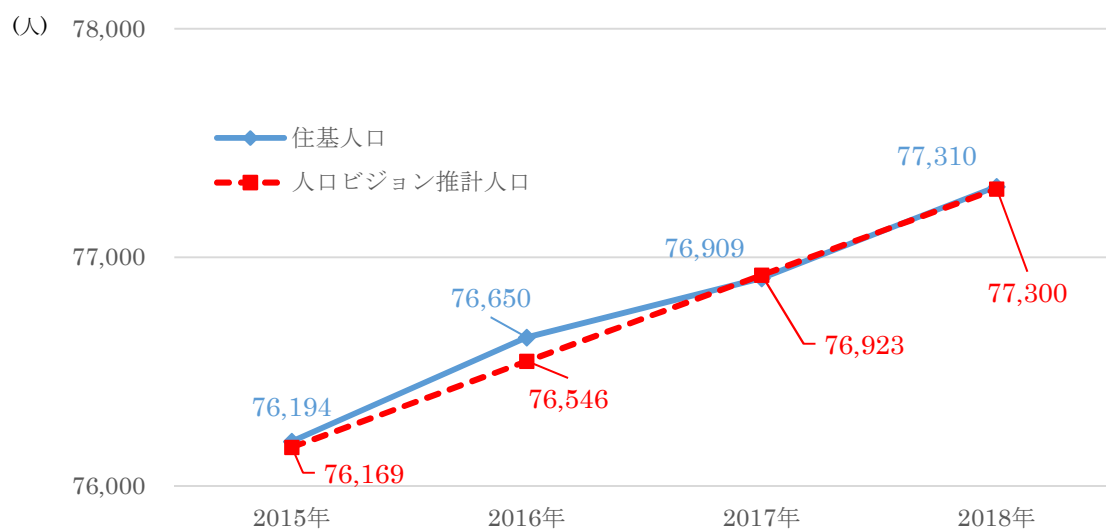
### ◆始良市人口ビジョンの検証手法

始良市人口ビジョンの検証にあたっては、

- ①人口ビジョンと住基人口の比較
  - ②独自推計に用いた設定条件
  - ③人口ビジョン策定時に提示した市の課題に対する取り組み状況
- の3つを検証することにより行う。

### ①人口ビジョンと住基人口の比較による検証

人口ビジョンとの比較に当たっては、人口ビジョンが5年毎の将来人口を推定していることから、5年間の人口増減が平均して推移するものとして毎年の推計人口とする。また、始良市総合戦略の計画期間に合わせて、2015(平成27)年以降の推移にて比較する。



(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年
住基人口	76,194	76,650	76,909	77,310
人口ビジョン	76,169	76,546	76,923	77,300
差	25	104	▲14	10

#### 【検証】

住基人口については、人口動態に年毎の変動があるものの、始良市総合戦略策定後4年経過時点においては、人口ビジョン達成率にして100.01%となっており、概ね人口ビジョンにて推計した人口推移と大差なく推移(人口が増加)している。

## ②独自推計に用いた設定条件の検証

### ・人口の純移動率<sup>5</sup>

本市の人口増加の要因としては、転入者が転出者を上回る社会増によるものが大きいことから、人口ビジョンの策定にあたっては、総合戦略の政策誘導がもたらす効果として、社会増減状況を示す人口の純移動率について、施策効果が現れる初期の10年間に限り、社人研の推計値に対し**2.0倍**と設定した。

2015年→2020年の移動率については確定値が無いことから、2010年→2015年の期間における社人研推計値と実績値の対比を行う。

		社人研	実績値	増減割合
男	0～4歳→5～9歳	0.04244	0.11600	<b>273.3%</b>
	5～9歳→10～14歳	0.03957	0.08400	212.3%
	10～14歳→15～19歳	<b>-0.06163</b>	<b>-0.06900</b>	<b>-112.0%</b>
	15～19歳→20～24歳	<b>-0.21537</b>	<b>-0.38100</b>	<b>-176.9%</b>
	20～24歳→25～29歳	0.07136	0.07700	107.9%
	25～29歳→30～34歳	0.01870	0.09500	<b>508.0%</b>
	30～34歳→35～39歳	0.04191	0.10600	<b>252.9%</b>
	35～39歳→40～44歳	0.02594	0.07900	<b>304.5%</b>
	40～44歳→45～49歳	0.01618	0.03400	210.1%
	45～49歳→50～54歳	0.01310	0.01300	99.2%
	50～54歳→55～59歳	<b>-0.00547</b>	0.02400	<b>438.8%</b>
	55～59歳→60～64歳	0.03429	0.08100	236.2%
	60～64歳→65～69歳	0.02282	0.03900	170.9%
	65～69歳→70～74歳	0.01159	0.02400	207.1%
	70～74歳→75～79歳	<b>-0.00492</b>	0.02600	<b>528.5%</b>
75～79歳→80～84歳	0.00187	0.02500	<b>1336.9%</b>	
80～84歳→85～89歳	0.04562	0.00500	11.0%	
85歳以上→90歳以上	0.01829	0.02500	136.7%	
女	0～4歳→5～9歳	0.03786	0.12600	<b>332.8%</b>
	5～9歳→10～14歳	0.02417	0.07400	<b>306.2%</b>
	10～14歳→15～19歳	<b>-0.03342</b>	<b>-0.04300</b>	<b>-128.7%</b>
	15～19歳→20～24歳	<b>-0.12189</b>	<b>-0.25200</b>	<b>-206.7%</b>
	20～24歳→25～29歳	0.01466	<b>-0.00900</b>	<b>-61.4%</b>
	25～29歳→30～34歳	0.02261	0.08900	<b>393.6%</b>
	30～34歳→35～39歳	0.04314	0.09700	224.8%
	35～39歳→40～44歳	0.02316	0.05800	<b>250.4%</b>
	40～44歳→45～49歳	<b>-0.00043</b>	0.02800	<b>6511.6%</b>
	45～49歳→50～54歳	0.00250	0.01300	<b>520.0%</b>
	50～54歳→55～59歳	0.00717	0.03000	<b>418.4%</b>
	55～59歳→60～64歳	0.01511	0.03400	225.0%
	60～64歳→65～69歳	0.00850	0.02300	<b>270.6%</b>
	65～69歳→70～74歳	0.08350	0.02200	26.3%
	70～74歳→75～79歳	0.01040	0.00400	38.5%
75～79歳→80～84歳	0.00393	0.02300	<b>585.2%</b>	
80～84歳→85～89歳	0.00129	0.02500	<b>1938.0%</b>	
85歳以上→90歳以上	0.04358	0.07200	165.2%	

<sup>5</sup> 純移動率：5年間に増減した人口のうち、移動に伴い増減した人口の割合を示し、正数は増加を、負数は減少を示す。表中では、0～4歳の男性が5年間で5～9歳になったときに、社人研の推計では年代人口の4.2%の流入による増加があったとしていたが、実際には11.6%の流入増であったことを示している。

#### 【検証】

20代から40代の子育て世代に係る年代の転入移動が多く見られ、併せて15歳未満の年代の増加が社人研推計の2倍から3倍多くなっており、純移動率の設定については概ね妥当であったと考える。しかし、15歳～24歳の世代に関しては、社人研推計を上回る転出者が生じており、就学や就職のために本市を離れる若者が多いことが改めて浮き彫りとなっている。

#### ・合計特殊出生率<sup>6</sup>

人口ビジョンの策定にあたっては、2015(平成27)年からの5年間については過去の実績値の平均値である「1.538」を、続く2025(令和7)年までの5年間は政策誘導による上昇を見込み「1.669」を使用。(社人研推計では1.4～1.5にて推移すると仮定)

	2015年	2016年	2017年	2018年
人口ビジョン	1.538	1.538	1.538	1.538
実績値	1.68	1.73	1.61	—

#### 【検証】

合計特殊出生率については、子育て世代が多く転入していることもあり、人口ビジョンでの設定値を上回る値にて推移していることから、当初5年間については多少過小評価した設定だったと考える。

### ③人口ビジョン策定時に提示した市の課題に対する取り組み状況の検証

#### ・自然減の上昇と高齢化

##### 【課題】

社会増対策だけでなく、自然増対策により死亡数と出生数の差を少なくすること。

##### 【現状】

合計特殊出生率の上昇に見られるように、出生数は微増傾向にあるが、死亡数も増加している事から、自然減の状態は続いており、その差を少なくするには至っていない。

#### ・晩婚化の進行と結婚に対する意識

##### 【課題】

結婚・妊娠・出産について希望がかなう社会をつくること。

##### 【現状】

平成30年11月に鹿児島県が実施した『少子化等に関する県民意識調査』によると、独身者のうち6割超の人が「いずれは結婚したい」と回答しており、人口ビジョン策定時に本市が行ったアンケート調査結果の割合と大差は無い。また、独身でいる理由については「適当な相手にめぐり合わない」との回答が最も多く、出会いの場の必要性が引き続き求められている。また、理想とする子供の数については「3人」という回答が全体の46%を占めているのに対し、実際に持ち

<sup>6</sup> 合計特殊出生率：「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子供の数に相当する。

たい子供の数は「2人」が最も多くなっている。実際が理想を下回る理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という経済的な問題が主な理由となっている。

本市の婚姻率については、4.0(H29)となっており、鹿児島県全体(同 4.4)、市部(同 4.5)よりも低くなっている。また、平均初婚年齢については、男性が 31 歳(H29)、女性が 29.5 歳(同)となっており、いずれも県の平均(男性 30.3 歳、女性 29.2 歳)よりも高く、年次的に見ても平成 27 年以降晩婚化が進行している状況にある。

## ・子育てがしやすい環境づくり

### 【課題】

子育てをしながら働くことのできる環境づくりや、子育てがしやすい環境づくり

### 【現状】

平成 31 年 1 月に本市子育て支援課が実施した「子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査(アンケート調査)」によると、本市が実施している子育て支援サービスについては利用者として概ね満足しているとの回答を得た一方、休日保育や一時保育、病児・病後児保育、そして家庭児童相談に対する利用者満足度は低いとの評価である。また、本市の子育て環境や支援に対する満足度については、4 割以上で満足との回答があったものの、不満と感じている割合も 2 割近くあり、残りは「どちらともいえない」と回答しており、明確に子育てがしやすい環境であるとはいえない状況にある。

また、パート就労しながら子育てをしている者の内、3 割近くがフルタイムへの転換を希望しているが、実現できないと回答するなど、子育てと就労の両立を求めている実態がある。特に幼児教育等無償化が実現した後は新規に就労を開始したいとする回答も半数に上っている。

## ・安定的な雇用の創出

### 【課題】

若い世代に安定して雇用してもらえ雇用場の創出

### 【現状】

平成 27 年以降新たに立地協定を締結した企業は 14 社有り、その結果新たに 132 人の雇用が創出された。また、経済センサス調査によると、商工業事業所は 26 箇所増加(H26 年調査：907 事業所→H28 年調査：933 事業所)しており、併せて商業従事者数も 145 人増加(H26 年調査：5,906 人→H27 年調査：6,051 人)していることから、雇用の創出は一定程度できている。一方、国分ハローワーク管内の有効求人倍率は 1.31 倍(H30)となっており、業種によっては人手不足が常態化しているなど、労使のミスマッチも生じている。また、10 代後半から 20 代前半の世代が転出しているように、必ずしも若い世代が求める雇用が多くあるわけではない。

## ・地域間の連携

### 【課題】

周辺地域と連携を図っていくこと。

### 【現状】

平成 29 年 3 月、鹿児島市を中枢都市として本市、いちき串木野市、日置市と共に『かごしま連

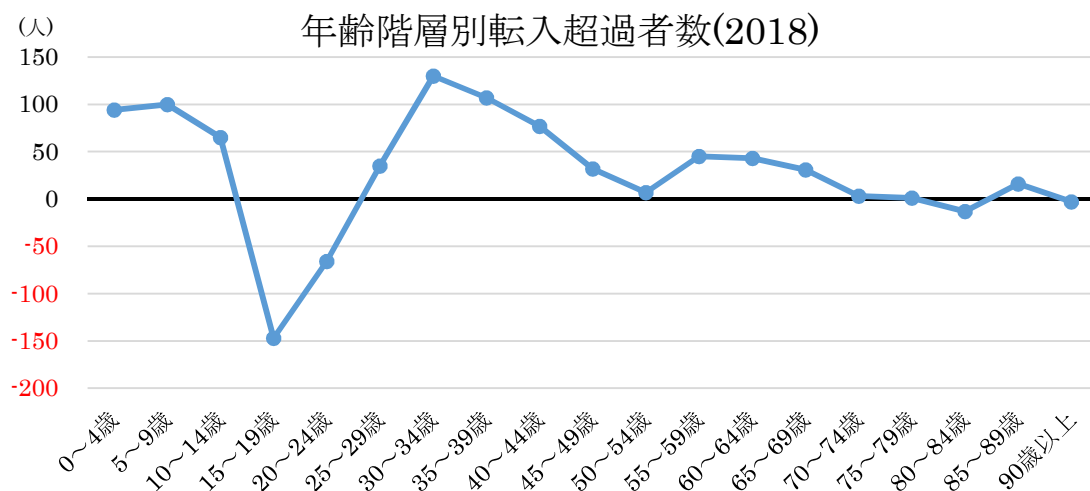
携中枢都市圏』を形成した。「圏域全体の経済成長のけん引」や「高次都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの強化」を基本方針に掲げ、公共施設の相互利用等を進めている。

## ・新たな人の流れをつくる

### 【課題】

就職や進学を機に市外に出てしまう人が帰ってきやすい環境をつくり、新たな人の流れをつくること。

### 【現状】



2018(平成30)年における15歳～24歳の年代の転入超過者数は▲213人となっている。これは、平成27年の▲242人と比較して減少してはいるが、引き続き若者世代の転出者が多い状況に変化は見られない。

また、新たな人の流れとして、近年在住外国人の増加が顕著となっている。これは、本市に進出した企業等が多くの外国人技能実習生を受け入れているためである。また、本年4月1日に改正出入国管理法等が施行されたことにより、今後は労働力として在住外国人の増加が予想される。



各年6月1日現在の在住外国人数



## 総括

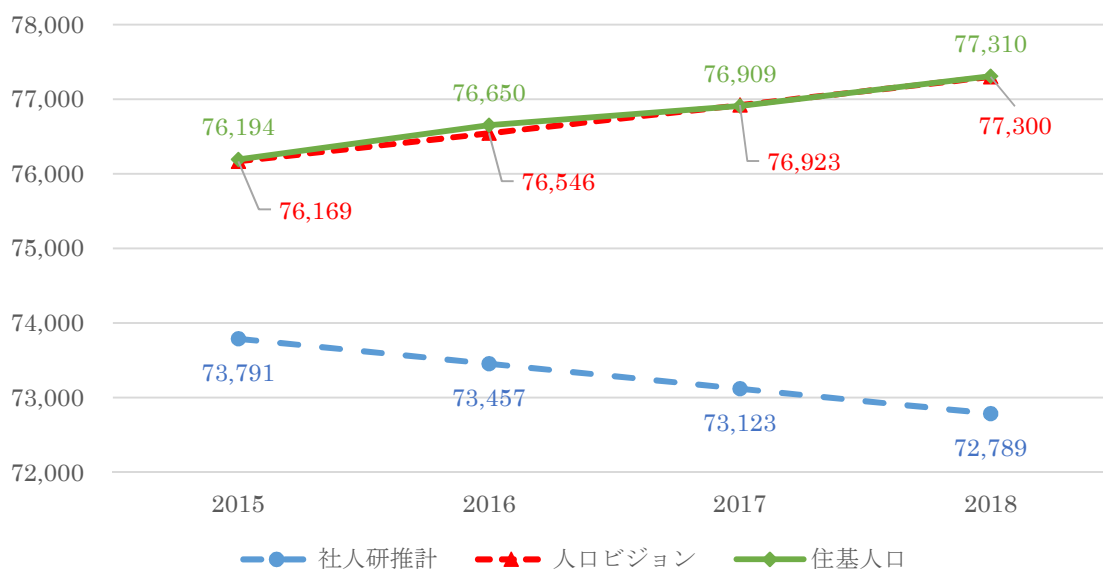
人口ビジョンにおいては、始良市総合戦略の取組により 2025(令和 7)年までは人口が増加し続けると推計している。2015(平成 27)年からの 5 年間については、住基本人口との比較でも明らかであったように、独自に設定した条件も含めて、推計については概ね妥当な結果が得られている。

一方では、人口の増加と将来的な維持を図るために克服すべきと提示した課題については、結婚・妊娠・出産について希望がかなう社会の構築や子育てがしやすい環境づくりの分野など、未だ解決できていない事項が多く存在している。また、新たな人の流れとして「外国人住民」の増加が顕著となっており、今後も増加が予想される。地域住民として在住外国人の地域参画を進めることにより、新たな担い手としても期待できることである。

そのため、人口ビジョンについては現時点での見直しは行わないこととし、引き続き現行のビジョンにて推計した人口を目標とした第 2 期総合戦略の策定を行う。なお、人口ビジョンでは 2025(令和 7)年の目標人口を 80,057 人と推計しており、達成のためには今後 6 年間で 2,747 人の増加が必要であり、これまで以上に人口増加に資する施策を強力に推進する必要があることから、第 2 期始良市総合戦略の策定にあたっては、国が策定する第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略を等も踏まえて、十分に留意する必要がある。

また、2015(平成 27)年に実施された国勢調査の結果に基づき、社人研において新たな推計人口(平成 30 年 3 月)が発表されたことから、第 2 期始良市総合戦略にて参考資料として比較掲載することとする。

### 社人研推計・人口ビジョン・住基本人口の推移比較



---

始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議等における評価

---

**始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議での評価**

『この5年間の人口推移からみてもおおむね妥当な推計であり、現時点での改定は要しないとする庁内検証結果を了承する。』

**始良市議会への報告**

令和元年7月22日 始良市議会全員協議会にて報告